

世界が見守る。原発の爆発リスクが台頭

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

世界は原発の行方を固唾を呑んで見守る状況

今日の日経平均は、前場ではロシアのウクライナ侵攻が伝わった2月24日以来となる2万6000円割れとなった。株式市場ではロシアのウクライナ侵攻が早期に終息するシナリオが遠のき、泥沼化する可能性を織り込んできていたが、今朝は、欧州で最大規模となるウクライナの原発施設周辺がロシアによる攻撃を受け、原発施設の一部で火災が発生しているとの報道が流れた。早急に消化活動で対応しなくては爆発する恐れがあるようだが、ロシアによる攻撃のために、消防士が消火活動を行えない状況のようである。同原発が爆発すれば、チェルノブイリ事故の規模を10倍上回る悲惨な事故となる可能性が指摘されており、世界はウクライナ原発の行方に対して固唾を呑んで見守る状況となってきた。様々な情報が錯綜しているが、欧米の速報情報によると、「火災は発生」、「発電のため運転は停止」、「放射能の上昇はまだ確認されていない」、ようだ。仮に爆発したら世界を巻き込む大惨事だ。

原発が爆発するようだと日経平均は2万5000円割れも

今日はウクライナ原発の行方が最大の懸念となろう。仮にウクライナ原発が爆発するような事態となったら日経平均は暴落して下値目途は現状の2万6000円から更に1000円以上下がって2万5000円割れとなることが予想される。前回のクリミア併合時の日経平均の値動きは、ロシアの侵攻直後はリバウンドしたものの、暫くは揉む展開となって底打ちは同年(2014年)の5月下旬であった。今回のケースでもウクライナ侵攻当時は同じような展開を予想していたが、仮に原発が爆発するようだと下落の深さ、回復までの期間は前回よりも長引くといえよう。一方で、日経平均が2万6000円割れの水準で大きく調整した際は、日銀によるETF買いが期待できる水準であるとみている。

東京市場マーケットデータ

2022/3/3 現在

日経平均	2万6577円
東証1部売買代金	2兆7561億円
時価総額	686兆4330億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quickk

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/3 現在

	株価前日比
1 日本郵船	5.6%
2 レーザーテック	1.0%
3 商船三井	4.5%
4 ソフトバンクグループ	▼1.0%
5 川崎汽船	5.5%
6 三菱 UFJFG	4.0%
7 トヨタ	0.4%
8 任天堂	1.8%
9 東京エレクトロン	0.4%
10 INPEX	2.1%

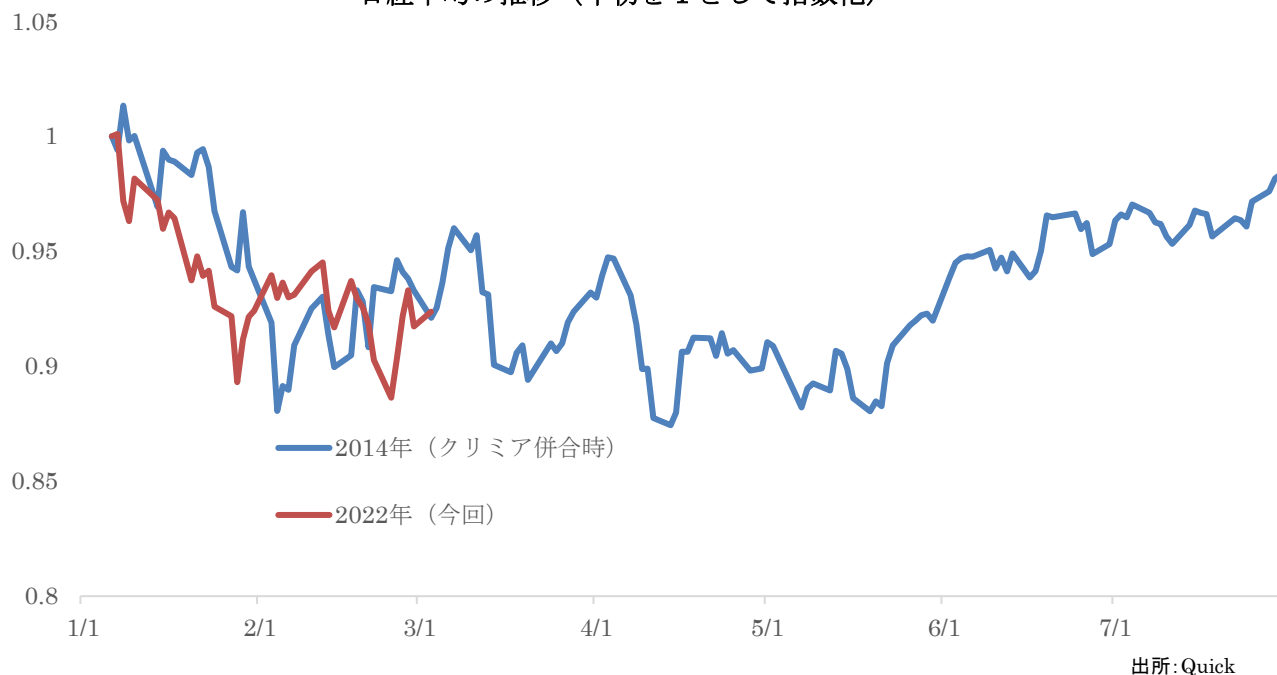
出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移

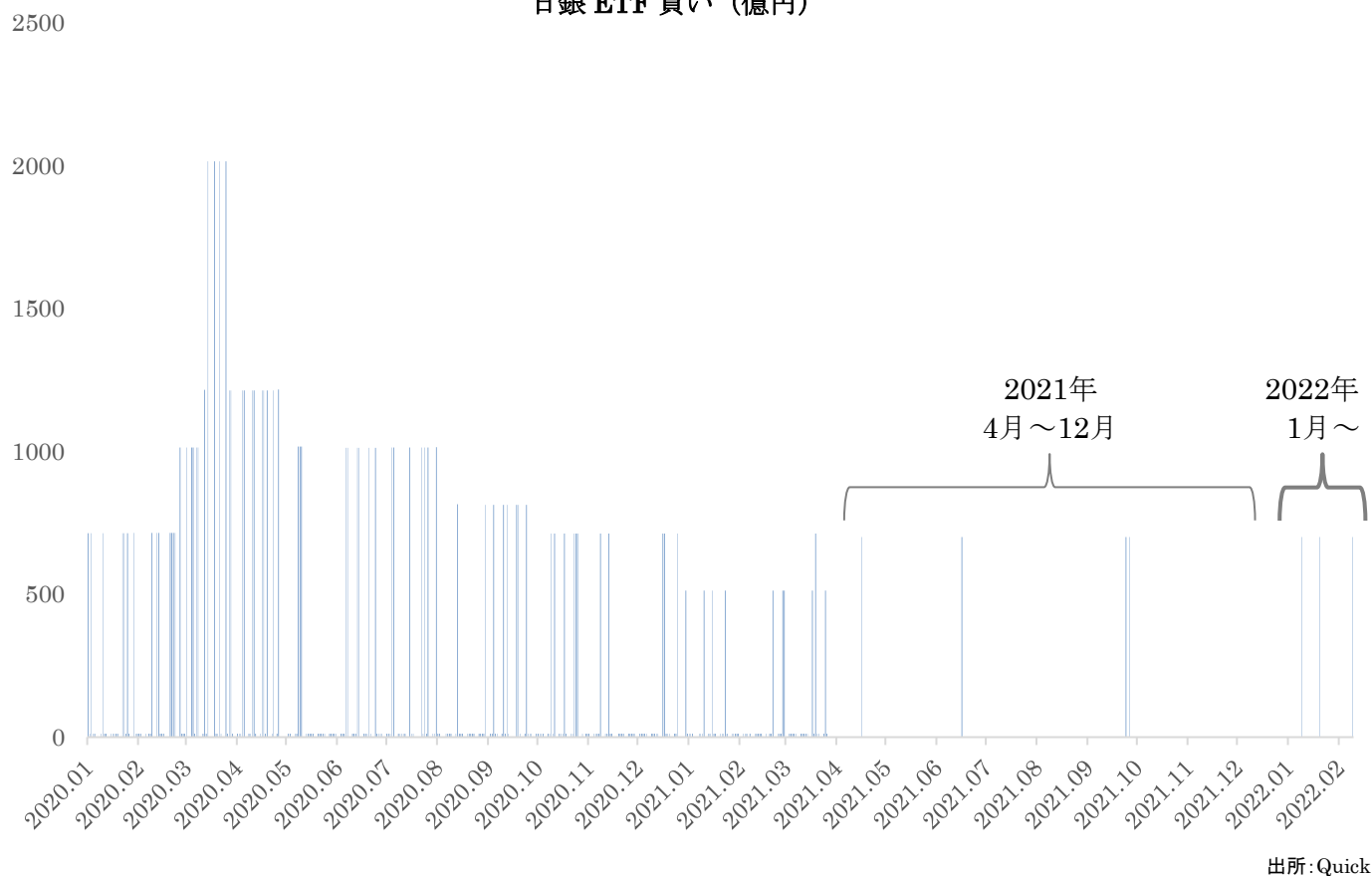


出所: Quick

日経平均の推移（年初を1として指数化）



日銀ETF買い（億円）



本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

